

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課(室)長名	山本 忠敬
事業群名	⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	事業群関係課(室)	国保・健康増進課、薬務行政室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

学校・家庭・地域が連携して、食習慣をはじめとした望ましい生活習慣の定着を目指すことにより、社会全体で、子どもたちが生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していく資質や能力を育成します。

(取組項目)

i) 家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした多様化する現代的健康課題対応の充実
ii) 生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消を推進
iii) 将来の生活習慣病予防に向けた、むし歯を更に減少させる取組やがん教育等の推進

事業群

指標

基準年

H28

H29

H30

H31

H32

最終目標(年度)

進捗状況の分析)

学校におけるむし歯予防に向けた取組として、歯垢の除去(歯磨き習慣の確立)、糖質摂取の改善(望ましい食習慣の確立)を推進するとともに、特に、歯質の改善に最も有効であるフッ化物洗口については、地域全体の子どもたちに対して平等に行うことができるむし歯予防方法として、県全体として取り組んでいる。
H29年度、県内すべての公立小学校において、フッ化物洗口が実施されるようになった。また、DMFT※が1.05本となり、昨年度よりも0.1本減少につながるなど、フッ化物洗口を取り入れることにより、徐々にむし歯の本数が減少している。

※DMFT:永久歯の未処置歯(D)、喪失歯(M)、処置歯(F)の総数を被検者(T)で割った数で文部科学省が毎年行っている学校保健統計調査の調査項目の1つ

12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)

目標値①

実績値②

②/①

1.1本(H26)

1.15本

1.05本

0%

50%

0.85本(H32)

進捗状況

遅れ

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業			
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
				H29実績							H29目標	H29実績						
				H30計画							H30目標							
1	取組項目 i iii	学校保健研究推進費	S40-	15,698	14,964	21,311	教職員	児童生徒の心身の健康課題に対し、組織的に 対応するための効果的な体制づくりや教職員の 知見を深めることができるよう研修会を開催した。	活動 指標	研修会の参加総人数 (人数)	1,500	1,836	122%	アレルギー疾患対応や性に関する教育、 がん教育、歯・口腔の健康づくりなどについて、 現状や効果的な対処方法など専門医から講義を受けることで、 参加者の見識を深めることができた。	○			
				12,631	12,184	19,712				1,500	1,509	100%						
				16,198	15,247	19,590				1,500								
		体育保健課				成果 指標	フッ化物洗口公立小 学校実施率(%)		80.1	83.1	103%							
					100		100		100%									
					100													
2		薬物乱用対策費	S48-	9,820	9,820	16,084	県民		薬物乱用による危害を広く県民に周知するた め、学校における薬物乱用防止教室を始め各種 広報啓発活動を行った。	活動 指標	薬物乱用防止教室等 の開催回数(回)	50	266			532%	大麻事犯に係る未成年者の検挙者が 9人確認されたことから、学校における 薬物乱用防止教室の内容及び教材(ス ライド)の見直しを図るとともに、大麻に 特化したパンフレットを作成し、啓発活 動の充実を図った。	
				9,537	9,537	16,148					200	297	148%					
	9,690			9,690	15,992	200												
	薬務行政室					成果 指標	未成年者の薬物検挙 者数(人)	0		3	0%							
							0	9		0%								
							0											

3	取組項目 ii	学校給食研究推進費	—	651	651	2,010	学校給食 実施校	学校給食関係者の資質向上及び「食に関する指導や衛生管理」の充実を図るため学校給食研修会等を実施するとともに、地場産物の食材を使用した「県内まるごと長崎県給食」を実施した。	活動 指標	学校給食研修会への参加者数(人数)	300	513	171%	地場産物の食材を活用した学校給食実施することで、地域の食文化を学ぶなど、食に関する指導の充実を図ることができた。	○
				911	911	2,413					300	409	136%		
											300				
				体育保健課	1,591	1,591			2,398	成果 指標	県内産品の使用率(%)	71	70.9		
		71	71.7				100%								
					71										
4		学校給食実施費	S40-	198,828	198,828	7,639	学校給食 実施校	県立特別支援学校、夜間定時制高校、中学校において安全安心な学校給食を円滑に実施した。	活動 指標	学校給食研修会への参加者数(人数)	300	513	171%	県立学校において完全給食、補食給食、ミルク給食の提供を円滑に実施できた。	
				208,079	208,079	9,252					300	409	136%		
											300				
				体育保健課	214,933	214,885			9,195	成果 指標	県立学校の完全給食実施率(%)	68	68		
		68	68				100%								
					68										
5		食物アレルギー対策事業費	H28-	3,705	3,705	3,216	学校給食 実施校	学校給食における食物アレルギー事業について、集約した情報を学校へフィードバックし誤配食防止に努めた。 また、学校給食における食物アレルギーへの対応として、ICTを活用し、児童生徒が有する食物アレルギー情報の共有化を図り、食物アレルギー対応食の配膳から喫食まで栄養教諭や担任をはじめとした教職員が効率的に複数チェックを行うシステムの開発に取り組んだ。	活動 指標	アレルギー管理システム活用率(市町数)	数値目標なし	—	—	平成28年度から取り組んだ「学校給食における食物アレルギー管理システム」を完成させ、平成30年4月からのシステム本格運用に向けて関係県立学校に対して操作説明等を実施した。 平成29年度は、誤配食による学校給食食物アレルギー事案はなく、安全安心な学校給食の提供に努めた。	
				5,686	5,686	4,827					数値目標なし	—	—		
											7/21				
				体育保健課	1,944	1,871			3,998	成果 指標	学校給食アレルギー事案件数(誤配食)	0	1		
		0	0				100%								
					0										
6	取組項目 iii	長崎県フッ化物洗口推進事業	H25-32	9,358	9,358	2,413	市町・学校法人	県内すべての保育所・幼稚園・小学校・中学校において、希望する子どもがフッ化物洗口を受けることができるむし歯予防環境を整備するため、市町・私立学校設置者に対して実施経費に係る補助及びフッ化物洗口に関する技術的な支援を行った。	活動 指標	小学校フッ化物洗口実施率(%)	80.3	83.0	103%	小学校のフッ化物洗口実施率100%を達成した。5年間で100%達成は全国トップとなっている。 また、平成29年度の12歳児の1人あたりのう歯数は1.05本(実績)であり、目標の1.20本(平成34年1.0本)を下回り、目標を達成することができた。 平成29年度から対象とした中学校のフッ化物洗口実施率は目標を達成したが、成果目標とした15歳の1人あたりのう歯数については、平成29年度実績が1.66本と、目標の1.63本をわずかに上回る結果となり、達成できなかった。	○
											100	100	100%		
				中学校フッ化物洗口実施率(%) ※H29-											
					20.7	22.3				107%					
					47										
				成果 指標	12歳児の1人あたりのう歯数(本)	1.24			1.15	107%					
						1.2			1.05	114%					
						0.95									
		15歳の1人あたりのう歯数(本)													
					1.63	1.66			98%						
					1.53										
国保・健康増進課															

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした多様化する現代的健康課題対応の充実
多様化する現代的健康課題対応の充実に有効な手段であり、学校が家庭・地域と連携して行う学校保健委員会の設置について、小学校、高等学校、特別支援学校において、設置率が100%である。学校保健委員会の複数開催率については、小学校では92. 8%、中学校が80. 5%と高いものの、高等学校は、61. 8%、特別支援学校が70. 6%と、設置されているにもかかわらず、年 1 回のみの開催の学校もあり、十分な検証がなされていないなどの課題がある。学校保健活動を充実させるためには、学校保健委員会の位置付けを明確化し、先進的な取組を進めている地域の実践事例を周知するなど、引き続き、学校保健委員会の活性化を図る必要がある。
ii) 生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消を推進
学校給食における食物アレルギー等の現代的健康課題への対応については、組織的な対応や、学校・家庭・地域との連携による取組等一層の意識啓発と体制整備が必要である。また、安心安全な学校給食の実施のためには、さらなる衛生管理体制及び食中毒防止対策への意識向上に加え、食に関する指導の充実を図っていく必要がある。特に、アレルギーを有する児童生徒は、年々増加傾向にあり、子どもの命を守るための学校給食における食物アレルギーへの対応として、人的ミスを極限まで無くし、学校給食の食物アレルギー事案の発生を防止し、担当職員に偏りがちな事務の負担軽減を図る必要がある。さらに、地産地消の推進のためには、地場産物使用推進週間を活用し、地場産物の食材を使用した学校給食の実施を今後も図っていく必要がある。
iii) 将来の生活習慣病予防に向けた、むし歯を更に減少させる取組やがん教育等の推進
歯・口腔の健康づくりやがん教育等の推進は、子どもたちが生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していく能力の育成に繋がり、健康教育の中でも不可欠な事業である。むし歯予防のためのフッ化物洗口については、公立小学校において、平成29年度の実施校率が100%となり、平成29年度から取組を始めた公立中学校においては、実施校率が23. 6%となった。今後も、小学校は引き続き実施校率100%を維持し、中学校においては実施校率の向上に努め、切れ目のないむし歯予防対策としてフッ化物洗口を推進していく必要がある。また、生活習慣から繋がるがんや脳卒中、心臓病等について、児童生徒が正しい知識を身に付け、生活習慣の改善を図ることができるよう、教職員に対する研修会の充実を図っていく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i iii	学校保健研究推進費	—	—	多様化する児童生徒の健康課題に対応するためには、健康教育の更なる推進充実を図り、各学校が組織的に対応するための体制づくりを様々な形で支援することが必要である。そのため、平成31年度も教職員等を対象とした各研修会や市町教育委員会担当者会議等を通じ、学校保健委員会の活性化に向けて取り組んでいく予定としており、今後も同様の方法により研修や担当者会議の内容の充実を図りながら事業を継続していく。 健康長寿日本一の県づくりの実現のために、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組は、健康教育の推進を図る意味から不可欠な事業である。そのため、平成31年度についても関係部局や市町教育委員会と連携を図りながら、生活習慣病予防に関する取組を継続するとともに、フッ化物洗口についても、むし歯予防対策として最も大きな効果をもたらすことに鑑み、平成32年度までに中学校実施校率100%を目指し、今後も取り組んでいく。	現状維持
2		薬物乱用対策費	薬物乱用防止指導員が実施する薬物乱用防止教室の指導内容の充実を図ることを目的として平成29年度末に作成した共通スライドの活用を推進する。	—	薬物事犯は後を絶たないため、関係機関と連携し、より早い段階から薬物に対する正しい知識の普及を図り、薬物乱用を断る強い意志を身につけさせるため、今後も継続して若年層を中心とした啓発活動を実施していく。	現状維持
3		学校給食研究推進費	—	—	食物アレルギーをはじめとする現代的健康課題への対応は、管理職自らがリードして組織的に対応するための体制づくりが重要である。安心安全な学校給食の実施のためには、さらなる衛生管理体制及び食中毒防止対策への意識向上と併せて食に関する指導の充実を図っていく必要があるため、事業を継続していく。	現状維持
4		学校給食実施費	—	—	学校給食は、「生きた教材」として学校における食育の中心的役割を担うものである。今後も、児童生徒の心身の健全な発達や健康の増進、望ましい食習慣の定着などの意義を踏まえて、事業を継続していく。	現状維持

5	取組項目 ii	食物アレルギー対策事業費	平成28年度から開発を進めてきた「学校給食における食物アレルギー管理システム」が完成し、平成30年4月から県立学校において運用を開始した。今後は、運用検証を行い必要なシステム改修に取り組んでいく。 また、市町教育委員会に対しても、システム導入に向けた働きかけを行っていく。	②	学校や給食関係者等の意見を踏まえながら、食物アレルギー管理システムの機能追加やメンテナンス改修に取り組んでいく。 市町教育委員会に対してもシステム導入の働きかけを行い、学校給食における食物アレルギー事業の未然防止に努める。	改善
6	取組項目 iii	長崎県フッ化物洗口推進事業	平成29年度に小学校は100%の実施目標を達成し、保育所76.9%・幼稚園73.6%と全国的にも高い実施水準となり、フッ化物洗口の実施定着のため、保育所・幼稚園・小学校を対象とした補助を平成30年度まで延長した。	—	中学校でのフッ化物洗口の実施は、平成32年度までに100%の実施を目標としており、目標達成に向けて県庁各課・市町・関係機関と連携し推進する。 保育所・幼稚園・小学校を対象とした補助は、平成30年度で終了となるため、各市町等が継続したフッ化物洗口実施を行うよう県庁各課及び県歯科医師会とも連携し働きかけを行う。未実施の保育所・幼稚園についても引き続き園歯科医師や各種会議等でも働きかけを行う。	縮小

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点